

次世代校務DX 都道府県域共同利用推進セミナー

次世代校務環境の構築 県域共同調達に参加して

～「県にお任せ」でも「単独」でもない、私たちが協議会に集う本当の理由～

高場 慎太郎

奈良県川西町教育委員会事務局 教育総務課長

奈良県域学校教育DX推進連携協議会 戦略コア会議委員長

ようこそ！奈良県川西町へ

人口約8,000人の小さな町

町立小学校1校、組合立中学校1校。顔の見えるコンパクトで温かな教育環境が整っています。

観世流能楽発祥の地

地域伝承を活かし、小4全員が「能楽体験授業」を受ける独自の歴史伝統教育を実施。

スポーツ振興の推進

日本初のインラインスピードスケート専用リンク「オーバルパーク川西」を開業。

MVV「カワチャレTOWN」

「かわいいチャレンジがあふれ、ちかさがチカラになる町」を目指しています。

お伝えしたいこと — 担当者の孤立を防ぎ、現場を救う

01

マクロ分析

データから読み取る奈良県の課題（教育財政の構造と連携モデル）

02

歴史と戦略

7年かけて育んできた全県ネットワークと意思決定・集合知

03

現場実装

川西町の壁と具体の実装（端末統合・ロケーションフリー）

04

未来と結び

令和8年度の挑戦と現場救済への全県ネットワーク

03. OVERVIEW

奈良県の概況 —— スケール感と構造的特徴

県人口（住民基本台帳）

1,315,207人

全国26位

自治体数（細分化）

39市町村

全国17位（多）

公立小中学校数

275校

全国39位

公立小中児童生徒数

90,867人

全国29位

☒ 構造的特徴：1自治体平均学校数は全国46位（7.56校）

中規模な人口（26位）を抱えながら、自治体数（17位）が多く非常に細かく分割されています。小規模自治体がそれぞれ数校ずつ個別管理する体制が、リソース分散の根本にあります。

マクロ分析①：教育財政の「ねじれ構造」

高い住民・行政投資

住民1人当たり教育行政費

10,577円

(全国平均 8,835円 → **全国平均比 +19.7%**)

自治体・行政として教育に対して極めて手厚く予算を投じています。

子ども還元は低位

児童生徒1人当たり学校教育費

小学校：**94.7万円** (全国平均比 ▲8.5万円)

中学校：**109.7万円** (全国平均比 ▲5.7万円)

小規模分散構造のためスケールメリットが働かず、効果が薄まる構造的「ねじれ」が存在。

マクロ分析②：既存予算の圧迫と「専門人材」不足の壁

基礎的維持費による圧迫

限られた教育予算の大部分は、教職員配置や校舎・施設の維持といった基礎的な経費に占められています。

ICT専門人材雇用の不可能性

技術仕様策定、セキュリティ、データ連携を担う専門人材を自治体単独で確保・配置する余力は残されていません。

⚠ 構造的リスク：今日的な教育課題（教育DX）に対し、専門知識のない現場担当者が1人で孤立したまま対応せざるを得ない限界が存在します。

マクロ分析③：「県にお任せ」でも「単独」でもない転換

× 市町村単独の限界

専門知識・調達力・予算不足により担当者が孤立・挫折する。

⚠ 「県にお任せ」のリスク

県主導のトップダウンでは現場の困りごとや地域実情と乖離する。

✓ 対等な共通組織・協議体

県と39市町村が主体的に関わり合い、対等に議論する仕組み。

マクロ分析④：リソース結集——「塵も積もれば山となる」

1自治体の力は小さくても、全県で持ち寄れば大きな力（山）になる！

専門人材のシェア

単独雇用不要。全県で高度人材を共有・派遣支援。

高品質な共通仕様

現場の声を吸い上げ、最高水準のセキュリティ・クラウド仕様策定。

スケールメリット調達

県域一括の共同調達により適正コストで導入。

04. HISTORY

7年かけて「進化させてきた」全県DX推進体制の歩み

2019年【実証研究】

統合型校務支援システム導入実証事業

2020 - 2023年【基盤整備】

奈良県域GIGAスクール構想推進協議会（共同調達・インフラ共通化）

2024年【DX連携】

奈良県域学校教育DX推進連携協議会へ改組（6専門WG）

2025年【体制強化★大転換】

県教委本庁への事務局移管 & 市町村主導「戦略コア会議」本格発足

2026年【高度運用】

次世代校務DX本格稼働・生成AI/情報リテラシー検討への進化

04. GOVERNANCE

【意思決定構造】市町村が自ら意思決定に関わる構造

実質的な意思決定エンジン

戦略コア会議

市町村課長級・専門職が主動

現場起点の協議

市町村の現場課題や困りごとをもとに共通仕様書や事業計画を議論・策定。

会長（県教育長）への答申権限

コア会議での協議結果がそのまま全県方針として承認・実行される体制。

【集合知】一人ひとりの声を「集合知」へ



対等な対話の場

自治体規模に関わらず現場の「困りごと」を持ち寄る。



声のナレッジ化

集約した悩みを「高品質な共通仕様」へ昇華。



負担の分散

1行政で抱え込まず、全県の知恵で最適解を創出。

☑ 小規模自治体の主体的姿勢：「小ささを理由に引かない」。共同基盤を限界まで使い倒す！

05. KAWANISHI CHALLENGE 1

【川西町の壁】 単独では超えられなかった「構造的壁」

リソースの壁

教育総務課の少人数・兼務体制で、高度なIT・セキュリティ設計は不可能。

コスト・調整の壁

単独調達では高額化。仕様検討やベンダーコントロールが困難。

孤立の壁

正解が分からないまま1人で大きな意思決定を迫られる強いプレッシャー。

【具体の実装・成果】川西町が描いた現場変革

具体成果①

1人1台端末 × 校務端末の統合

校務用と学習指導用の端末2台持ちを解消。業務負担とストレスを激減。

具体成果②

ロケーションフリーな校務環境

ゼロトラスト基盤により、職員室・教室・自宅でも安全に校務が可能に。

☆☆ 小規模の強み： インフラ基盤は協議会で担保。川西町は能楽体験授業や地域密着の教育に集中！

【具体の実装・成果】 単独では絶対に辿り着けない4つの質的メリット

① 異動負担ゼロ



教員異動の負担ゼロ

県内どこへ異動しても同じシステムで即戦力。4月の多忙期に操作を一から覚え直す必要がありません。

② データ高度化



データ分析の高度化

単独小規模校でも全県9万人のビッグデータ比較（EBPM）が可能に。

③ 業務削減



県教委連携の自動化

調査物・サービス・養護データ連携で報告事務を劇的に削減。バックオフィスを効率化。

④ ノウハウ共有



運用ノウハウの共有

トラブル対応や研修を全県一括で迅速ガード。1人で抱え込まず全県の知恵で解決。

☒ 広域連携だからこそその本質的価値—— 単独導入では絶対に得られない「質的メリット」

06. FUTURE VISION 1

【令和8年度の展望①】 システムの「導入」から「運用標準化・自律活用」へ

～令和7年度（基盤構築期）



令和8年度～（高度運用期）

組織的な運用ルールの標準化

県域共通でのガイドライン・セキュリティ運用の定着。

自律的な活用能力の育成

児童生徒・教職員がAI等を安全かつ主体的に使いこなすスキルの育成。

【令和8年度の展望②】 2つの重点テーマ

テーマ1（新規・再編）

学びのDX・情報リテラシー検討

- 生成AI・SNS・オンラインツールの主体的な活用スキルの育成
- トラブル・不適切利用への県内統一的な指導体制の構築
- ツール運用制限の県域レベルでの詳細調整・標準化

テーマ2（継続・深化）

校務DXの高度化と標準化

- 次世代校務システムのデータ連携推進
- 教職員課（服務給与）、体育健康課（養護）、生徒支援部との部局横断連携による実質的業務削減

07. CONCLUSION

担当者の孤立を防ぎ、現場を救う

——「ちかさがチカラになる」全県ネットワーク——

「県にお任せ」でも「単独で抱え込む」でもなく、対等に議論し自ら意思決定に関われる協議会という仲間。
県と市町村、自治体同士の距離の近さが、孤立を防ぎ、現場を救う大きなチカラになります。

奈良県域の連携協議会は、これからも「集合知のエンジン」として進化し続けてまいります。

ご清聴ありがとうございました！